

(別紙)

能代市外国人材獲得・定着推進 連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野について

本連携支援事業においては、特定技能制度の対象分野である建設、介護、自動車運送業、鉄道、飲食料品製造業等を支援対象とするとともに、秋田県が作成した第2期秋田県基本計画および第2期秋田県林業木材産業基本計画に定める、以下の地域の特性を活用した事業分野を対象とする。

- ① 電子部品デバイス関連産業の集積を活用した航空機や自動車の成長ものづくり分野
- ② 秋田大学の革新的低コスト複合材料成形技術を活用した航空機や自動車の成長ものづくり分野
- ③ 輸送用機械器具関連産業の集積を活用した航空機や自動車の成長ものづくり分野
- ④ 電子部品・デバイス関連産業の集積を活用した電子部品・デバイス関連産業の成長ものづくり分野
- ⑤ 医療機器・医薬品関連産業及びヘルスケア産業の成長ものづくり分野
- ⑥ 新エネルギー関連産業の集積
- ⑦ デジタル人材育成の強化や地域社会の活性化に向けた産学官連携体制を活用した産業の集積
- ⑧ 豊富な森林資源を活用した林業・木材産業

能代市は、西は日本海に面し、一級河川米代川が市域の中央を東西に流れ、河口には能代港が位置している。河川の流域には盆地や平野が形成され、豊富な水、肥沃な土壌を活用して農業やものづくり産業等が発展してきた。

重要港湾である能代港は、平成18年にリサイクルポートに指定され、「秋田県エコタウン計画」と連携するとともに、令和6年に開港法に基づく開港指定を受けて50周年を迎えた。同港は木材の輸入にはじまり、火力発電所の立地や風力発電設備の整備拠点へと変遷をたどり、秋田県北部の物流・産業活動を支える重要な役割を担っている。

昭和53年には能代工業団地が整備され、電気・電子部品関連産業、自動車関連産業、部品加工、組み立て加工等の工場の立地が進んだ。また、市内には大手製薬グループ会社の工場が立地し、地場産業の鋳物・木材産業とともに、本市の産業を形成している。

能代港においては、令和4年には国内初となる本格的な洋上風力の商業運転が開始され、今後港湾地区を中心に洋上風力関連産業の集積が期待されている。

本地域では、風力発電をはじめとした地域の特色を活かした産業が成長しているが、一方で、進行する少子高齢化や若者の首都圏等への流出等によって人材不足が大きな課題となっており、秋田県の令和5年度平均有効求人倍率は1.32倍であるのに対し、能代山本地域は1.76倍となっており、県内と比較しても非常に高い状況が続いてい

る。多様な産業、多くの業種において人手不足が続いており、本地域の未来を支える人材の確保、人への投資等を推進するため、リスクリングや働きやすい職場環境づくりをはじめ、若者や女性、外国人、障害者等の多様な人材の雇用・就業機会の確保に向けて、地域一体となって取り組む必要がある。

（２）地域における支援体制について

能代市を中心とした能代山本エリアでは、進行する人口減少・少子高齢化も相まって、企業を取り巻く環境は加速度的に変化している。令和6年11月の業種別有効求人倍率を見ると、建築・土木業で1.7倍、保安1.4倍、介護サービス業で3.58倍と、多様な産業、多くの業種において深刻な人材不足という課題を抱えており、環境の変化に伴い、主に地域内のハローワークや新聞広告、縁故等での募集が中心であった従来の人材戦略では少子高齢化による労働人口の減少に対応することが非常に難しい状況になってきている。今後は、首都圏や海外からの人材獲得戦略が必要であり、また、獲得後の育成・定着に取り組むことで持続的な企業価値の向上を目指すことが重要である。しかし、この地域は小規模な会社が多く、人事を専任とする人材配置は難しく、人材確保に向けた新たな戦略を立案できる企業は少ないのが現状である。

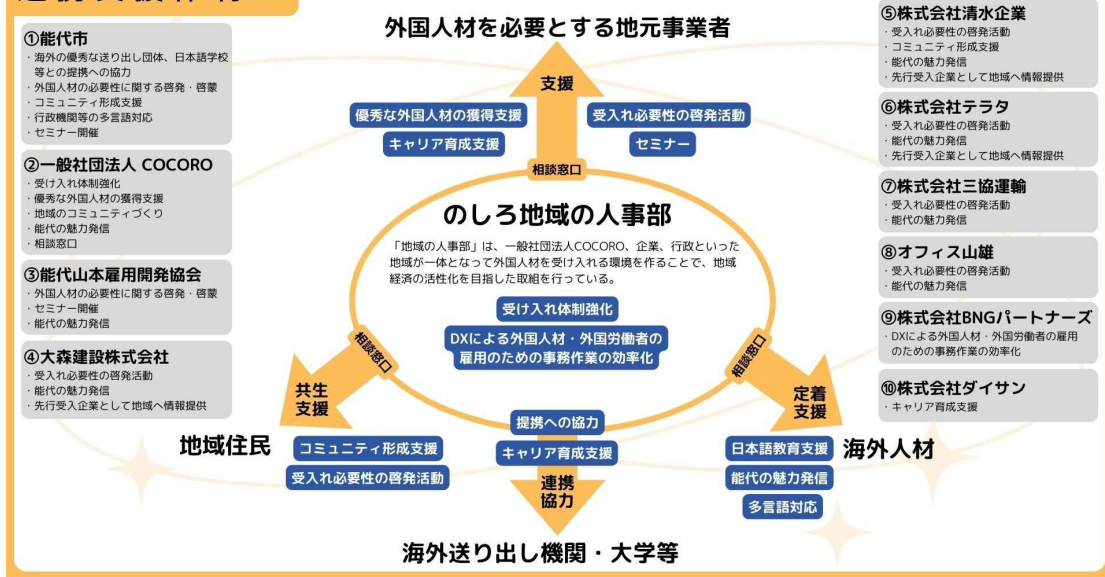
人材確保策としては、地域外からの移住・回帰、若者や女性、外国人、障害者等の多様な人材の雇用・就業が考えられるが、この中で外国人材の活用は、本地域の人材不足への打開策になりうる。しかしながら、これまで本地域の企業で活用されている外国人材のほとんどが技能実習生で、業種は縫製業等に偏っており、特定技能制度を活用している例は少ない。地域内における前例が少ないことも影響し、外国人材の活用に興味のある企業も踏み出せないでいる。独自に取り組んでいる数少ない企業も、個社単独では費用面で育成することが難しく、効果が限定的となり、なかなか定着しない状況にある。

このような課題に対し、未来へと続く新たな人材戦略を可能とするため、能代山本雇用開発協会、合同会社オフィス山雄は、セミナー開催等により外国人材受入れ必要性に関する啓発・啓蒙活動を行う。大森建設株式会社、株式会社清水企業、株式会社テラタ、株式会社三協運輸は先行受入企業として地域への情報提供や、海外人材から能代を選んでもらえるよう地域の魅力を発信する。株式会社BNGパートナーズは事務作業効率化のためのDX化、株式会社ダイサンは海外の送り出し団体、現地大学、地域の受け入れ企業へキャリア育成支援を行う。

これら企業への総合的な支援や、一元的な窓口、優秀な海外人材の獲得支援、地域でのコミュニティ形成支援等を一般社団法人COCOROが務める。

能代市は行政として各機関や海外の送り出し団体、日本語学校等との連携への協力、地域に馴染みやすい環境の整備に取り組む。こうしたことにより、海外人材の獲得から育成、定着に至るまでの必要な情報や仕組を地域で共有・共通化し、それぞれの強みを生かしつつ、地域一体で取り組む支援体制を構築し、地域経済牽引事業を推進していく。

連携支援体制



(3) 地域の地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

各地域経済牽引支援機関が役割を認識するとともに、それぞれの責務を果たしながら、相互の連携によって効果的に当該連携支援事業を実施する。

(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

能代地区では多様な産業、多くの業種が発展してきており、各地域経済牽引支援機関が保有する支援機能は地域に根ざしているものの、外国人材の確保・定着に向けたノウハウはまだ足りない。そのため、行政及び異業種の企業が共同で取り組むことによって、地域内で外国人材活用に関して必要な知識や情報、ノウハウを共有するとともに、人材管理や日本語教育、事務手続き等を支援機関内で共通化することが必要である。また、本計画を通し、今後増えることが予想される特定技能制度を活用した海外人材の受入れには、その届出書類や登録支援機関への報告書類、在留申請等の事務手続きが必要となる。しかし、本地域の企業にはその知識や情報及びノウハウが不足しており、海外の送り出し機関との提携や育成の実績も少ない。そのため株式会社BNGパートナーズからは事務手続き等に必要な情報等及びDXツールによる補完、株式会社ダイサンからは送り出し機関との連携やキャリア育成に関する機能を補完し、連携して進めていく。

(5) 想定する支援件数

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
5件	5件	5件	5件	20件

2 連携支援事業の内容及び実施期間

(1) 連携支援事業の内容

能代市外国人材獲得・定着推進連携支援事業

本事業は優秀な外国人の獲得そして定着を推進するため、下記取組を進め、地域経済牽引事業へ支援を行う。

1. 啓発・啓蒙活動

(ア) 地元事業者等を対象としたセミナー等により外国人材の必要性に関する啓発・啓蒙活動を行う。

(イ) 外国人材に選んでもらえる地域となるため Web サイト等を活用し、能代の魅力発信を行う。

2. 地域プラットフォームの構築

下記 3 点を軸として取り組み、優秀な外国人材の確保と地域プラットフォームを構築して育成・定着支援に取り組む。

(ア) 優秀な外国人材の確保と定着

主にインドネシア・ベトナムの送り出し機関と提携し、秋田県能代市で 5 年間仕事をする『特定技能』人材の採用を推進する。

(a) 海外との連携を強固なものとするため、定期的にコミュニケーションを図るとともに、年度ごとの育成・スキルアップ（日本語能力 N 2 取得を目標にするなど）評価を実施して、日本への送出し後も良好な信頼関係を維持していく。

(b) やむを得ない事情により転職する場合でも本地域内となるよう、地域全体が一体となって外国人材に居心地の良いコミュニティの形成に取り組む。また、市内の転職先企業が転職元企業に対して育成に要した費用の一部を負担するスキームを構築することで企業間での連携を図り、地域定着率の向上につなげる。

(イ) 外国人材の育成・キャリア支援・受け入れ企業の多様化（ダイバーシティ化）支援

日本語能力 N 3 により近いレベルまで自国で教育を受け、専門職種トレーニングを完了した外国人材が本事業の対象となるが、日本に来てからも日本人従業員や地域住民とのコミュニケーションを円滑に行えるよう、さらに日本語力が向上できる場を提供する。

受け入れ企業での育成や教育のみならず、地域コミュニティ全体で本地域での生活になるよう、地域経済牽引支援機関に加えて、市役所・銀行・不動産関連の契約管理など生活に必要なサービスを円滑に実施する + α の環境も整備していく。

(ウ)登録支援申請書類・コミュニケーション・業務管理ツールの導入によるDX化

登録支援機関の負担や事務処理を軽減し、生産性の向上につなげるため、通訳・翻訳ソフトを開発する。また、煩雑な管理業務を簡易化するための特定技能に関する書類作成や業務管理ツールのシステム開発を行う。加えて、地元事業者が採用した外国人材の家族、教育機関、地域企業（雇用主）、地域の人事部等の関係者が共通資産として、一元管理された情報を相互共有し、チェックすることを可能にするツール開発に取り組む。

3. 受け入れ体制の強化

外国人材の居住先となった自治会等を対象とした交流イベントを開催し、地域のコミュニティ形成を支援する。

(2) 連携支援事業の実施期間

本計画の実施期間は承認の日から令和10年度末日までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の ①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①能代市 ②秋田県能代市上町1番3号 ③市長 齊藤 滋宣	・海外の優秀な送り出し団体、日本語学校等との提携への協力 ・外国人材の必要性に関する啓発・啓蒙 ・コミュニティ形成支援 ・行政機関等の多言語対応 ・セミナー開催 ・能代の魅力発信
2	①一般社団法人COCORO ②秋田県能代市河戸川字下太須賀68番地 ③代表理事 清水 靖	・受け入れ体制強化 ・優秀な外国人材の獲得支援 ・地域のコミュニティづくり ・能代の魅力発信
3	①能代山本雇用開発協会 ②秋田県能代市元町11番7号 能代商工会議所内 ③会長 寺田 雅彦	・外国人材の必要性に関する啓発・啓蒙 ・セミナー開催 ・能代の魅力発信

4	①大森建設株式会社 ②秋田県能代市河戸川字北西山48番地1 ③代表取締役 大森三四郎	・受入れ必要性の啓発活動 ・能代の魅力発信 ・先行受入企業として地域へ情報提供
5	①株式会社清水企業 ②秋田県能代市鰺渕字下悪戸1-20 ③代表取締役 清水 靖	・受入れ必要性の啓発活動 ・コミュニティ形成支援 ・能代の魅力発信 ・先行受入企業として地域へ情報提供
6	①株式会社テラタ ②秋田県能代市出戸本町19-10 ③代表取締役社長 寺田 雅彦	・受入れ必要性の啓発活動 ・能代の魅力発信 ・先行受入企業として地域へ情報提供
7	①株式会社三協運輸 ②秋田県能代市河戸川字南後田82-1 ③代表取締役 池端 敏雄	・受入れ必要性の啓発活動 ・能代の魅力発信
8	①合同会社オフィス山雄 ②秋田県能代市元町4-6 ③代表社員 大山 洋介	・受入れ必要性の啓発活動 ・能代の魅力発信
9	①株式会社BNGパートナーズ ②東京都千代田区五番町4-5五番町コスモビル3階 ③代表取締役 蔵元二郎	・DXによる外国人材・外国労働者の雇用のための事務作業の効率化
10	①株式会社ダイサン ②大阪府大阪市中央区南本町二丁目6番12号サンマリオンタワー3階 ③代表取締役社長 藤田 武敏	・外国人材の育成・キャリア支援・受け入れ企業の多様化（ダイバーシティ化）支援

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

企業からの相談案件については、以下の通りとする。

①一般社団法人COCOROが一元的な相談窓口となる。

②COCOROは相談内容を確認のうえ、担当する地域経済牽引機関に対応を依頼する。
COCOROは状況を適宜把握し、コーディネーターとなって担当する地域経済牽引支援機関が課題解決できるように連携支援を行う。

③域内の地域経済牽引支援機関のみでは対応できない場合は、域外の機関の協力を得ながら課題解決を図る。

Ⅱ 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

--